

週刊

こんにちは日本共産党です
八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎(752)0453 植田 進 ☎(487)9754
 いはら 忠 ☎(488)7207

発行
 日本共産党
 八千代市議会議員団
 八千代市大和田新田
 312-5
 ☎(483)1151

老いも若きも負担増—暮らしが壊れる

政府の来年度予算案では、高齢化などで増える社会保障予算の「自然増」をも削り込み、社会保障の切り捨てを強行しようとしています。

介護保険

介護保険から事業者を支払われる介護報酬は、過去最大級の2.27%引き下げ、介護費用全体で4000億円も削減します。労働条件が悪化して人手不足がさらに深刻となり、介護サービス低下を招くのは必至です。

さらに介護サービスの利用料を、1割から2割に値上げ（一定所得以上）。70～74歳の医療費負担も、新たに70歳になる人から1割から2割に引き上げられます。

年金

年金は、自公政権が2004年に導入した「マクロ経済スライド」＝労働力人口の減少などに応じて支給額が目減りする仕組みを初めて発動します。

これまでなら物価・賃金の伸びに合わせて2.4%（月10万円の年金で2400円）増えるはずでした。しかし、「マクロ」発動で1%しか増えません。アベノミクスで物価を上昇させながら、支給額を減らす暴挙で許せません。

生活保護

生活保護の家賃にあたる「住宅扶助」と暖房費にあたる「冬季加算」を合わせて66億円削減。現在削減中の「生活扶助」と併せて330億円のカットです。最も弱い立場の人から容赦なくむしり取ろうというのです。

高齢化などによる「自然増」は当初、8300億円と見込んでいましたが、これらの削減などで4200億円に半減しました。かつて小泉内閣は、社会保障を毎年2200億円も削減し、深刻な「医療崩壊」を招きました。それへの反省もなく安倍内閣は「自立・自助」を掲げ、切り捨てを加速させようというのです。



ハコモノ・開発のつけを市民に転嫁

国の悪政のもとで、市民の暮らしを守る防波堤の役割が求められる八千代市の新年度予算はどうなるのでしょうか。

この間、明らかになっているものとして、国民健康保険料では、6億9千万円の補助金の廃止と2万3千円（1世帯当たり）の値上げ、介護保険は2015年度保険料の見直して、2万8千円（夫婦）の値上げが検討され、5万円強（月4250円）の値上げとなります。

これ以外にも、配食サービス（1食300円）の廃止、各種手数料の値上げ、公民館・駐車場の有料化などが検討されています。

日本共産党は、国政でも市政でも憲法25条の生存権保障を真正面に掲げ、暮らし・福祉を守るために全力でがんばります。

裏面もご覧ください→

社会保障の主な負担増・給付減

<p>医療</p> 	<p>70歳から窓口負担を1割から2割に</p> <p>75歳以上の保険料「特例軽減」廃止</p> <p>入院食事の自己負担を引き上げ</p> <p>市町村国保を都道府県による運営に</p>
<p>介護</p> 	<p>介護報酬の2.27%引き下げ</p> <p>利用料を1割から2割に（一定所得以上）</p> <p>「特養」相部屋でも部屋代徴収</p>
<p>年金</p> 	<p>「マクロ経済スライド」発動で実質削減</p> <p>「マクロ」改悪で物価下落以上に削減</p>
<p>生活保護</p> 	<p>生活扶助、住宅扶助、冬季加算の削減</p>